

令和4年度四万十町 普通会計決算の状況



令和5年9月
四 万 十 町

目 次

	ページ
1. 決 算 収 支 の 状 況 . . .	1
2. 歳 入 の 状 況 . . .	2
決算収支の推移及び 歳入の状況グラフ . . .	3
3. 歳 出 の 状 況	
(1) 目 的 別 歳 出 . . .	4
(2) 性 質 別 歳 出 . . .	5
歳出の状況グラフ . . .	6
4. 主 要 な 財 政 指 標 . . .	7
5. 地 方 債 現 在 高 (全 会 計) . . .	8
6. 基 金 残 高 (全 会 計) . . .	9
7. 地 方 債 残 高 及 び 積 立 基 金 残 高 の 推 移 . . .	10
【 参考資料 】	
① 決 算 収 支 イ メ ー ジ 図 . . .	11
② 歳 入 に お け る 「 自 主 財 源 」 及 び 「 依 存 財 源 」 の 内 訳 . . .	11
③ 全 会 計 決 算 額 (実 質 収 支) 総 括 表 . . .	12

令和4年度 普通会計決算

1. 決算収支の状況

単位：千円

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	単年度収支 本年度(E)－前年度(E)
令和4	19,666,654	18,891,716	774,938	223,235	551,703	▲ 25,557
令和3	20,725,538	19,919,052	806,486	229,226	577,260	182,082

(出典) 令和4年度地方財政状況調査

【決算の概要】

令和4年度普通会計の決算では、コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業、畜産競争力強化整備事業やCATV施設光回線終端装置再構築事業などに取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業にも積極的に取り組んだ一方、普通建設事業費や公債費で決算額が大幅に減となるなど、歳出総額で188億92百万円となり、前年度と比較して10億27百万円・5.2%の減となった。

歳入の一般財源では、普通交付税において、過疎債の一部償還終了に伴う公債費の減や、令和3年度限りの算定費目である臨時財政対策債償還基金費の減、65歳及び75歳以上人口の国勢調査数値の置き換えによる高齢者保健福祉費の減などにより、3億21百万円の減となり、臨時財政対策債の減を含めた実質的な普通交付税では5億61百万円の減となった。また、地方特例交付金でも18百万円の減となるなど、一般財源全体についても、3億61百万円・3.7%の減となった。

特定財源では、繰入金において、生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業の実施による財政調整基金繰入金の増や、ふるさと支援繰入金で増となるなど、繰入金全体で4億87百万円・33.6%の増となった一方、県支出金において4億99百万円・21.2%の減や、国庫支出金において3億33百万円・12.8%の減、町債において2億73百万円・12.9%の減となった。

また、寄附金においても、ふるさと支援寄附金の減に伴い全体で1億94百万円・14.1%の減となるなど、歳入全体でも前年度と比較して10億59百万円・5.1%の減となった。

歳出の義務的経費では、退職手当組合負担金の減により人件費で52百万円・2.1%の減となったほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などの減により扶助費で3億20百万円・17.8%の減となった。また、公債費では任意による繰上償還を見送ったことにより全体で5億57百万円・23.2%の減となるなど、義務的経費全体でも9億28百万円・13.9%の減となった。

普通建設事業費では、CATV施設に係る光回線終端装置再構築事業や茂串ポンプ場防災倉庫整備事業、大規模畜産施設整備事業を実施する一方、木材加工流通施設整備事業などが事業完了に伴い減少したことにより、普通建設事業費全体で8億50百万円・20.8%の減となった。

そのほか、災害復旧事業費では1億93百万円・45.2%の増となったことから、投資的経費全体では6億57百万円・14.5%の減となった。

また、ふるさと支援寄附金の減少に伴い、返礼品発送費等の関連経費の減や新型コロナウイルス感染症対策用備品購入事業の完了による減などにより物件費で95百万円・2.8%の減、積立金では、ふるさと支援基金積立金や減債基金積立金の減などにより24百万円・1.2%の減となった。

一方、補助費等では、生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業や家計応援商品券事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業などにより補助費等全体で6億46百万円・34.2%の増となった。

令和4年度は、前年度に実施した木材加工流通施設整備事業や、音声告知設備再構築事業などの大型事業の完了により歳入・歳出とも減少となり、実質収支も5億52百万円の黒字決算となった。また、積立基金残高は3億36百万円増加する一方で、これまで蓄えてきた財政調整基金を一部取り崩すなど、基金の有効的な活用に取り組んだほか、町債残高は、43百万円の増加となった。

そのほか、経常収支比率は、普通交付税などの歳入経常一般財源が大幅な減となったことにより、3.7ポイント悪化（増加）し89.1%となった。増要因となった歳入は依存財源であり、国の動向や景気等に左右され、また、歳出においては物件費や補助費等は増加傾向にあるため、今後の財政運営について注視していく必要がある。

2. 歳入の状況

単位：千円・％

区 分	令和3年度 決 算 額	令和4年度地方財政状況調査				一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増 減 率	町民1人当 りの決算額	
1 町 税	1,624,465	1,631,062	8.3	0.4	104,535 円	1,631,062
2 地 方 譲 与 税	276,848	277,606	1.4	0.3	17,792 円	277,606
3 利 子 割 交 付 金	2,653	1,572	0.0	▲ 40.7	101 円	1,572
4 配 当 割 交 付 金	7,600	5,891	0.0	▲ 22.5	378 円	5,891
5 株式等譲渡所得割交付金	10,076	6,649	0.0	▲ 34.0	426 円	6,649
6 法 人 事 業 税 交 付 金	15,938	19,210	0.1	20.5	1,231 円	19,210
7 地 方 消 費 税 交 付 金	399,361	397,499	2.0	▲ 0.5	25,476 円	397,499
うち社会保障財源化分	222,703	219,787	1.1	▲ 1.3	14,086 円	219,787
8 ゴルフ場利用税交付金	2,961	1,879	0.0	▲ 36.5	120 円	1,879
9 自動車取得税交付金	0	302	0.0	皆増	19 円	0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	8,003	9,742	0.1	21.7	624 円	9,742
11 地 方 特 例 交 付 金	24,419	6,865	0.1	▲ 71.9	440 円	6,865
12 地 方 交 付 税	7,467,235	7,120,602	36.2	▲ 4.6	456,361 円	7,120,602
普通交付税	6,752,167	6,431,030	32.7	▲ 4.8	412,166 円	6,431,030
特別交付税	715,068	689,572	3.5	▲ 3.6	44,195 円	689,572
13 交通安全対策特別交付金	1,533	1,519	0.0	▲ 0.9	97 円	1,519
14 分 担 金 及 び 負 担 金	34,378	40,299	0.2	17.2	2,583 円	95,243
15 使 用 料 及 び 手 数 料	237,066	237,735	1.2	0.3	15,236 円	236,686
16 国 庫 支 出 金	2,611,588	2,278,324	11.6	▲ 12.8	146,018 円	2,278,324
17 県 支 出 金	2,356,484	1,857,271	9.5	▲ 21.2	119,033 円	1,857,271
18 財 産 収 入	116,458	86,305	0.4	▲ 25.9	5,531 円	86,305
19 寄 附 金	1,376,034	1,181,554	6.0	▲ 14.1	75,726 円	1,181,554
20 繰 入 金	1,451,969	1,939,230	9.9	33.6	124,286 円	1,939,230
21 繰 越 金	350,880	517,486	2.6	47.5	33,166 円	517,486
22 諸 収 入	242,089	213,052	1.1	▲ 12.0	13,655 円	159,459
23 町 債	2,107,500	1,835,000	9.3	▲ 12.9	117,606 円	1,835,000
うち臨時財政対策債	320,800	81,100	0.4	▲ 74.7	5,198 円	81,100
計	20,725,538	19,666,654	100.0	▲ 5.1	1,260,440 円	19,666,654

(令和5年3月末現在「住民基本台帳」人口 15,603 人)

◇ 歳入の特徴

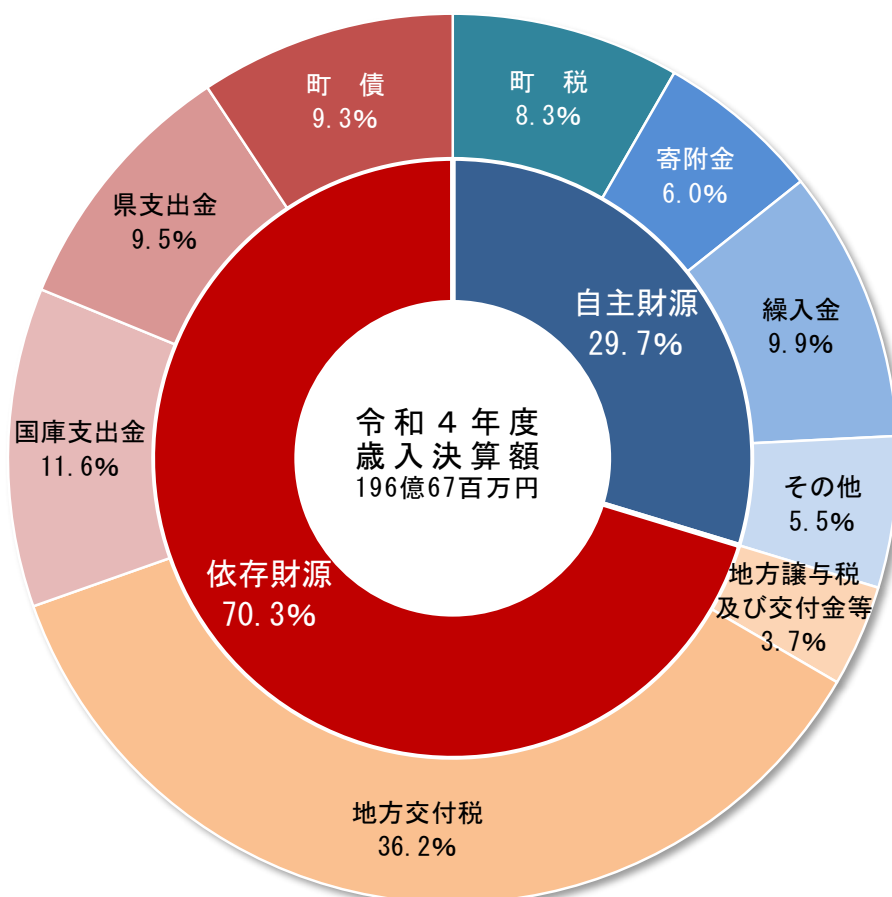
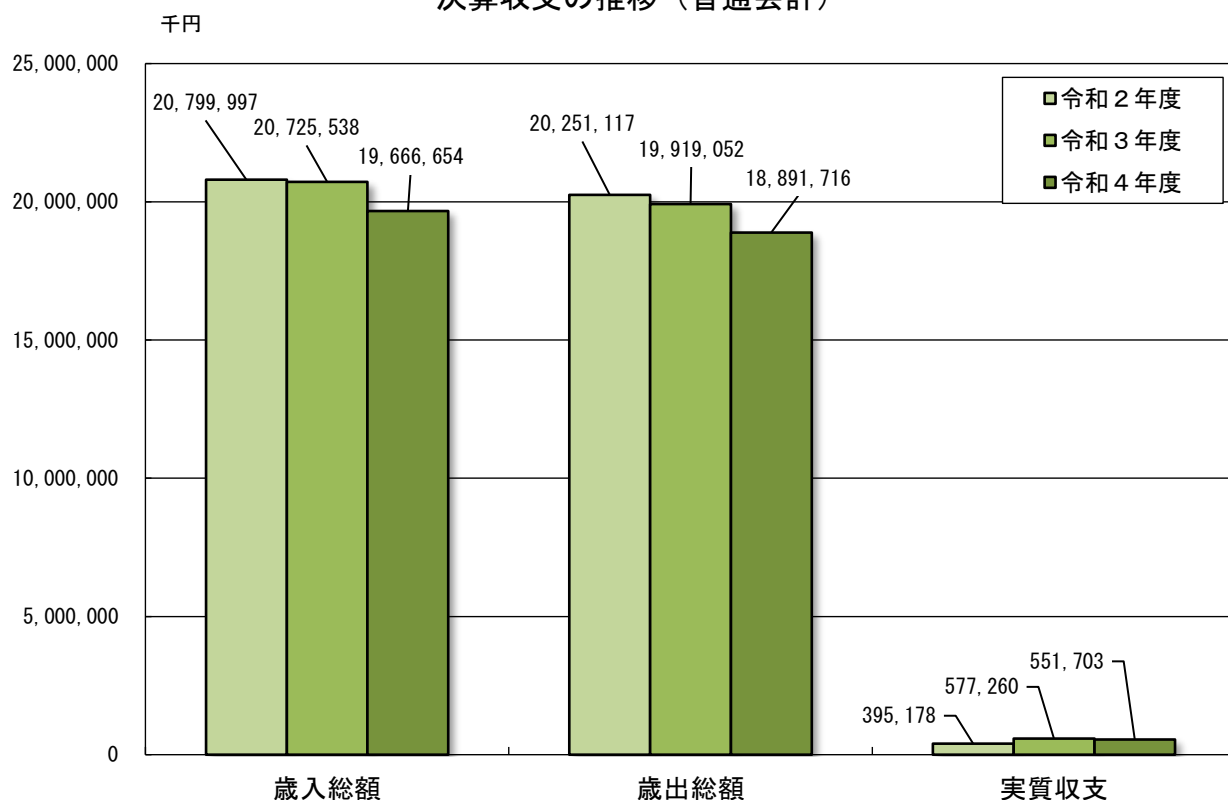
〔一般財源〕では、地方税や法人事業税交付金で増となったものの、地方交付税のうち普通交付税において、過疎債の一部償還終了に伴う公債費の減や、令和3年度限りの算定費目である臨時財政対策債償還基金費の減等により3億21百万円の減となった。これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、3億61百万円・3.7%の減となった。

〔特定財源〕では、県支出金において、前年度に実施した木材加工流通施設整備事業の完了に伴う減等により全体で4億99百万円・21.2%の減となり、国庫支出金においても、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や、防災・安全社会資本整備交付金の減により全体で3億33百万円・12.8%の減となった。

また、特定財源以外（一般財源扱い）では、マイナンバーカード取得促進商品券事業の実施に伴い、繰入金のうち財政調整基金繰入金で4億6百万円の増となった。

〔歳入全体〕では、地方税や繰入金で増加となる一方、国庫支出金や県支出金、地方債で減少となり、地方交付税などの経常一般財源等も減となり、歳入全体では前年度より10億59百万円・5.1%の減となる196億67百万円となった。

決算収支の推移（普通会計）



3. 歳出の状況

(1) 目的別歳出

単位：千円・％

区 分	令和3年度 決 算 額	令和4年度地方財政状況調査					一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議 会 費	111,509	113,080	0.6	1.4	113,080	7,247 円	113,080
2 総 務 費	4,529,967	5,221,309	27.6	15.3	4,265,816	334,635 円	5,356,260
3 民 生 費	3,804,802	3,537,151	18.7	▲ 7.0	2,190,845	226,697 円	3,528,879
4 衛 生 費	1,365,609	1,402,755	7.4	2.7	1,110,094	89,903 円	1,348,296
5 労 働 費	77	41	0.0	▲ 46.8	41	3 円	41
6 農林水産業費	2,389,858	1,757,243	9.3	▲ 26.5	682,839	112,622 円	1,685,511
7 商 工 費	696,639	614,192	3.3	▲ 11.8	526,255	39,364 円	620,564
8 土 木 費	1,598,887	1,701,210	9.0	6.4	339,841	109,031 円	1,695,724
9 消 防 費	1,390,490	778,462	4.1	▲ 44.0	567,557	49,892 円	778,613
10 教 育 費	1,202,312	1,300,519	6.9	8.2	961,580	83,351 円	1,298,994
11 災 害 復 旧 費	427,365	620,724	3.3	45.2	11,303	39,782 円	620,724
12 公 債 費	2,401,537	1,845,030	9.8	▲ 23.2	1,793,396	118,248 円	1,845,030
13 諸 支 出 金	0	0	0.0	—	0	0 円	0
計	19,919,052	18,891,716	100.0	▲ 5.2	12,562,647	1,210,775 円	18,891,716

(令和5年3月末現在「住民基本台帳」人口 15,603 人)

◇ 目的別歳出の特徴 ※100万円未満四捨五入

- 【 総 務 費 】 基金積立18億55百万円（うち、ふるさと支援基金11億85百万円）、ふるさと支援推進6億54百万円、生活支援・マイナンバーカード取得促進4億56百万円、ケーブルシステム光回線終端装置再構築2億41百万円、国土調査1億49百万円、移住定住促進1億40百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1億33百万円、人材育成推進93百万円 など
- 【 民 生 費 】 公立・私立保育所及び認定こども園6億78百万円、介護・訓練等給付費5億29百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億38百万円、介護特別会計繰出金4億35百万円、国保特別会計繰出金2億21百万円、児童手当1億65百万円、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業1億55百万円、在宅福祉（在宅介護手当・配食サービス等）75百万円 など
- 【 衛 生 費 】 廃棄物処理施設管理運営3億89百万円（運転管理業務委託3億64百万円等）、水道事業会計繰出金2億80百万円、診療所特別会計繰出金1億47百万円、新型コロナワクチン接種1億28百万円、塵芥処理90百万円、新食肉センター施設整備負担金55百万円、各種予防接種38百万円 など
- 【 労 働 費 】 振動病二次健診受診費用市町村負担金 など
- 【 農林水産業費 】 日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3億40百万円、畜産競争力強化整備事業補助3億36百万円、基金積立1億30百万円、大規模畜産施設整備事業補助1億円、四万十川流域森林環境整備事業補助74百万円、鳥獣被害対策52百万円、粗飼料価格高騰対策緊急支援給付金51百万円、町有林管理49百万円、レンタル畜産施設等整備事業補助47百万円 など
- 【 商 工 費 】 家計応援商品券84百万円、観光施設管理運営81百万円、商工業振興76百万円、事業者経営支援事業補助66百万円、雇用労働継続支援助成59百万円、観光振興48百万円、ホビー館関連推進10百万円、商工業者感染症対策物品購入補助10百万円、オアシス風観光交流拠点整備基本設計9百万円、地産外販推進8百万円、米こめフェスタ実行委員会補助7百万円 など
- 【 土 木 費 】 町道新設改良（社総金・防安全）6億96百万円、吉見川浸水対策2億19百万円、道路維持補修1億99百万円、改良住宅建設79百万円、がけ崩れ住家防災対策69百万円、高速道路周辺整備59百万円、緑林公園トイレ改修47百万円、緑林公園せせらぎ改修32百万円 など
- 【 消 防 費 】 高幡消防組合負担金4億23百万円、住宅耐震化促進65百万円、自家給油施設整備35百万円、防災施設管理31百万円、消防団員報酬27百万円、老朽住宅除去補助20百万円、防災ハザードマップ作製14百万円、消防自動車購入13百万円、2次避難所ガス発電機整備12百万円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助11百万円、防災活動用資機材購入9百万円 など
- 【 教 育 費 】 学校給食2億30百万円、学校管理費1億75百万円、学校施設整備1億70百万円、ICT教育推進77百万円、B&G海洋センター管理運営67百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）56百万円、図書館・美術館管理運営42百万円、外国青年招致35百万円 など
- 【 災 害 復 旧 費 】 公共土木施設4億69百万円、農林施設1億52百万円
- 【 公 債 費 】 元金17億92百万円、利子53百万円

(2) 性質別歳出

単位：千円・%

区	分	令和3年度 決 算 額	令和4年度地方財政状況調査				
			決 算 額	構 成 比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率(A/B)
義務的経費		6,651,805	5,723,900	30.3	▲ 13.9	4,390,938	49.4
	人 件 費	2,453,033	2,401,330	12.7	▲ 2.1	2,142,893	24.1
	う ち 職 員 給	1,346,149	1,344,875	7.1	▲ 0.1	1,249,209	14.1
	扶 助 費	1,797,235	1,477,540	7.8	▲ 17.8	454,649	5.1
	公 債 費	2,401,537	1,845,030	9.8	▲ 23.2	1,793,396	20.2
投資的経費		4,522,476	3,865,809	20.5	▲ 14.5		
	普 通 建 設 事 業 費	4,095,111	3,245,085	17.2	▲ 20.8		
	(1) 補 助 事 業 費	2,530,799	1,413,012	7.5	▲ 44.2		
	(2) 単 独 事 業 費	1,516,166	1,793,591	9.5	18.3		
	(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
	(4) 県営事業負担金	48,146	38,482	0.2	▲ 20.1		
	災 害 復 旧 事 業 費	427,365	620,724	3.3	45.2		
	(1) 補 助 事 業 費	357,674	527,624	2.8	47.5		
	(2) 単 独 事 業 費	69,691	93,100	0.5	33.6		
その他の経費		8,744,771	9,302,007	49.2	6.4	3,518,425	39.7
	物 件 費	3,326,223	3,231,444	17.1	▲ 2.8	1,497,668	16.9
	補 助 費 等	1,888,351	2,534,387	13.4	34.2	932,360	10.5
	(1) 一 部 事 務 組 合	419,029	437,888	2.3	4.5	396,493	4.5
	(2) そ の 他	1,469,322	2,096,499	11.1	42.7	535,867	6.0
	維 持 補 修 費	83,806	89,490	0.5	6.8	71,376	0.8
	積 立 金	2,009,466	1,985,816	10.5	▲ 1.2		
	投資及び出資金・貸付金	72,297	108,691	0.6	50.3	108,691	1.2
	繰 出 金	1,364,628	1,352,179	7.1	▲ 0.9	908,330	10.3
計		19,919,052	18,891,716	100.0	▲ 5.2	7,909,363	89.1

★歳入における経常一般財源(臨時財政対策債を含む。) 8,881,512 千円 (B)

◇ 性質別歳出の特徴

[義務的経費]

人件費では、会計年度任用職員数の増による報酬の増や、地方公務員等共済組合法の一部改正により、会計年度任用職員等が共済組合の短期組合員となったことに伴い負担金が増となったものの、退職手当組合負担金の減等により人件費全体で52百万円・2.1%の減となった。扶助費では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業を実施したものの、令和3年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付金事業の減により、扶助費全体で3億20百万円・17.8%の減となった。また、公債費では、平成21年度借入のCATV建設の償還が令和3年度に終了したことや、任意での繰上償還を見送ったことにより公債費全体で5億57百万円・23.2%の減となり、義務的経費全体でも9億28百万円・13.9%の減となった。

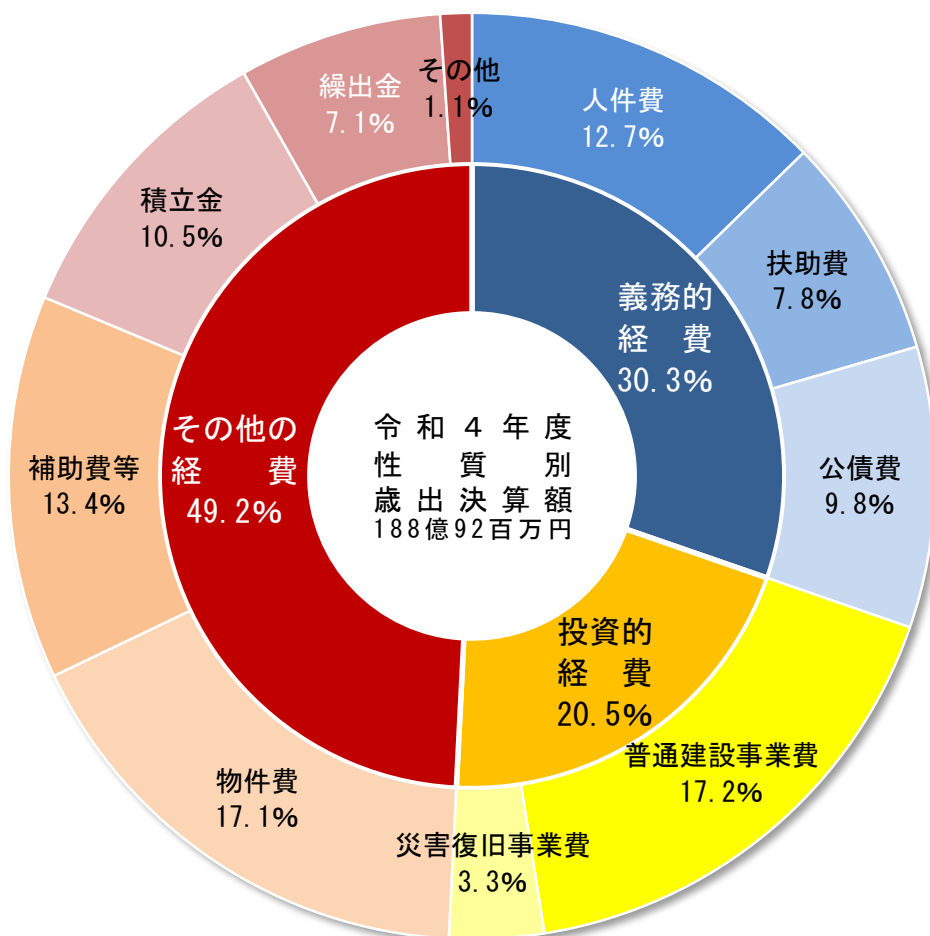
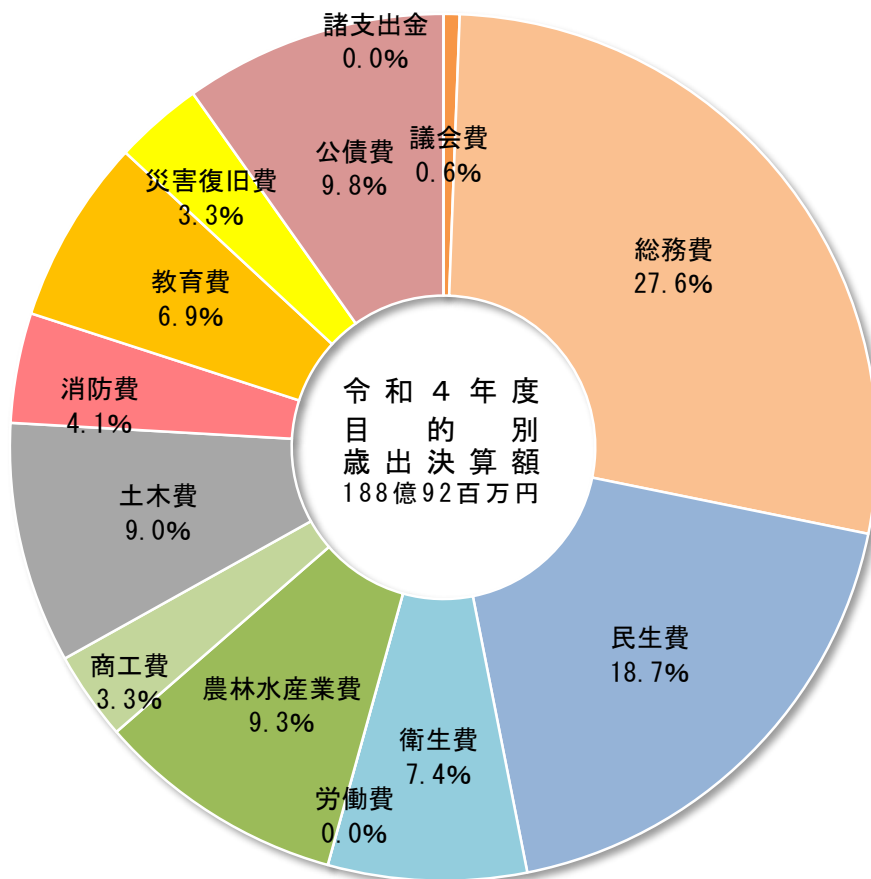
[投資的経費]

普通建設事業費では、CATV施設に係る光回線終端装置再構築や茂串ポンプ場防災倉庫整備、大規模畜産施設整備補助、道路長寿命化対策等の実施により単独事業費が増となったものの、補助事業費では木材加工流通施設整備補助や町道新設改良費の減等により、普通建設事業費全体で8億50百万円・20.8%の減となった。

そのほか、災害復旧事業費では1億93百万円・45.2%の増となり、投資的経費全体では、6億57百万円・14.5%の減となった。

[その他の経費]

物件費では、ふるさと支援寄附金及び寄附件数の減により返礼品発送費などの関連経費の減や、新型コロナウイルス感染症対策用備品購入の減などにより、物件費全体で95百万円・2.8%の減となった。補助費等では、生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施等により、補助費等全体で6億46百万円・34.2%の増となった。また、積立金ではふるさと支援寄附金の減少に伴うふるさと支援基金への積立金が減となったほか、減債基金積立金の減などにより、積立金全体で24百万円・1.2%の減となった。繰出金では、特別養護老人ホーム四十荘会計への繰出金が減となるなど、繰出金全体で12百万円・0.9%の減となり、その他の経費全体では5億57百万円・6.4%の増となった。



4. 主要な財政指標

単位：千円・％

資料名表	各種指標	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
決算 の 状 況 計	(1) 実質収支比率	6.2	6.2	4.4	5.6	4.4
	(2) 経常収支比率	89.1	85.4	89.6	92.9	91.8
	(3) 積立金現在高比率	147.4	136.8	133.8	128.5	123.0
	(4) 地方債現在高比率	207.2	196.8	207.2	216.0	215.3
資健 金 全 化 不 判 断 比 率	① 実質赤字比率	— (▲6.21)	— (▲6.19)	— (▲4.40)	— (▲5.57)	— (▲4.38)
	② 連結実質赤字比率	— (▲12.15)	— (▲11.85)	— (▲10.23)	— (▲10.73)	— (▲10.05)
	③ 実質公債費比率	6.0	6.1	6.0	7.2	7.9
	④ 将来負担比率	— (▲75.9)	— (▲81.9)	— (▲84.6)	— (▲57.2)	— (▲49.1)
	⑤ 資金不足比率	—	—	—	—	—
交普 付 税 通	I 標準財政規模	8,878,316	9,322,908	8,967,043	8,594,942	8,642,760
	II 財政力指数(3か年平均)	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22

＜用語説明＞

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5％程度が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

(3) 積立金現在高比率

各種基金に積み立てている積立基金残高の標準財政規模に対する割合

(4) 地方債現在高比率

起債により借入れている地方債残高の標準財政規模に対する割合

① 実質赤字比率

一般会計等（本町の場合、一般会計のみ）の実質収支額の合計が赤字となった場合における標準財政規模に対する赤字額の割合

② 連結実質赤字比率

一般会計等と特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余（不足）額の合計（＝連結）が赤字となった場合における標準財政規模に対する赤字額の割合

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合（3か年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

⑤ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示す割合

I 標準財政規模

地方公共団体の通常の状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示している。

II 財政力指数（3か年平均）

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

5. 地方債現在高（全会計）

単位：千円

会 計 区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年 度			調整額 E	令和4年度末 現在高 (A+D-E) F	F 欄 の 主 な 地 方 債 区 分 別			
		発行額 B	償還 元金額 C	本年度 増減額 (B-C) D			臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	そ の 他
普 通 会 計	18,348,565	1,835,000	1,791,990	43,010		18,391,575	4,360,361	3,675,408	6,652,238	3,703,568
一 般 会 計	18,348,565	1,835,000	1,791,990	43,010		18,391,575	4,360,361	3,675,408	6,652,238	3,703,568
国 民 健 康 保 険 大正診療所特別会計	256,110	106,200	28,062	78,138		334,248			179,053	155,195
国 民 健 康 保 険 十和診療所特別会計	23,767	2,600	1,972	628		24,395			24,395	
特別 会 計	3,900	0	0	0		3,900			3,900	
特別養護老人ホーム 四万十庄特別会計	186,415	10,000	25,127	▲ 15,127		171,288			6,100	165,188
下 水 道 事 業 特 別 会 計	89,055	3,600	15,636	▲ 12,036		77,019				77,019
農業集落排水事業 特 別 会 計	3,479,688	67,300	345,317	▲ 278,017		3,201,671			447,155	2,754,516
水 道 事 業 会 計	22,387,500	2,024,700	2,208,104	▲ 183,404		22,204,096	4,360,361	3,675,408	7,312,841	6,855,486
全 会 計 合 計										

* (C)欄の上段（ ）書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高

円（令和5年3月末現在「住民基本台帳」人口

1,423,066

15,603 人）

円

1,405,103

＜参考＞前年度

6. 基金残高（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名	令和3年度末 現在高 A	令和4年度						調整額 G	令和4年度末 現在高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I
			歳出 利子積立 B	決算 予算積立 C	算額		取崩額 (繰入金) E	歳計剰余金処分 (積立金) F			
					積立金計 (B + C) D						
普通	積立	財政調整基金	4,420,704	7,065		7,065	406,000	289,000		4,310,769	▲ 109,935
		減債基金	1,155,356	907		907	19,500			1,136,763	▲ 18,593
		その他の特定目的基金	7,179,225	4,031	1,973,813	1,977,844	1,513,730			7,643,339	464,114
		施設等整備基金	1,560,450	1,233	472,386	473,619	105,000			1,929,069	368,619
		地域福祉基金	277,821	194		194	18,700			259,315	▲ 18,506
		地域振興基金	25,001	25		25				25,026	25
		ふるさと創生基金	134,434	134		134				134,568	134
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,867	22		22				22,889	22
		ふるさと支援基金	2,676,337	1,874	1,183,455	1,185,329	1,182,730			2,678,936	2,599
		農業集落排水事業振興基金	6,834	4		4				6,838	4
		新しい町づくり基金	21,596	16		16	10,700			10,912	▲ 10,684
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500							1,618,500	
		園芸作物価格安定基金	85,000							85,000	
		過疎地域持続的発展特別事業基金	433,148	247	187,300	187,547	74,800			545,895	112,747
		防災まちづくり基金	245,007	169		169	24,100			221,076	▲ 23,931
		学校施設等整備基金	11,870	8	500	508				12,378	508
		森林環境整備基金	30,760	105	130,172	130,277	96,300			64,737	33,977
奨学金返還支援基金	29,600				1,400			28,200	▲ 1,400		
計	計	12,755,285	12,003	1,973,813	1,985,816	1,939,230	289,000		13,090,871	335,586	
	土地開発発基金	213,859	172		172				214,031	172	
	奨学金貸付基金	121,661	43	1,000	1,043				122,704	1,043	
	県証紙売捌基金	693							693		
	普通会計合計	336,213	215	1,000	1,215				337,428	1,215	
特別	国民健康保険事業財政調整基金	13,091,498	12,218	1,974,813	1,987,031	1,939,230	289,000		13,428,299	336,801	
	国保高額医療費貸付基金	187,533	192		192	30,000			157,725	▲ 29,808	
	国民健康保険大正診療所基金	10,587	8		8				10,595	8	
	国民健康保険十和診療所基金										
	介護保険事業財政調整基金	229,615	151		151		55,000		284,766	55,151	
	特別養護老人ホーム窪川荘基金	77,947	90		90	54,934			23,103	▲ 54,844	
	特別養護老人ホーム四万十荘基金										
特別会計	特別会計合計	505,682	441	1,974,813	1,987,472	84,934	55,000	476,189	▲ 29,493		
全会計	全会計合計	13,597,180	12,659	1,974,813	1,987,472	2,024,164	344,000	13,904,488	307,308		

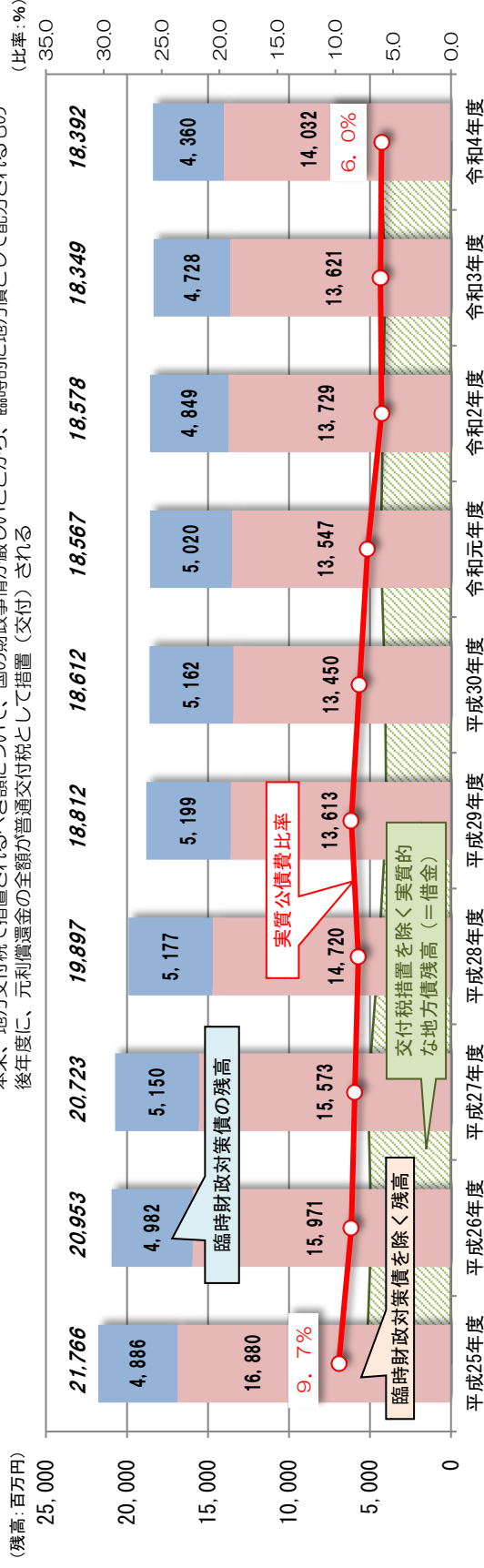
※ 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、令和5年3月31日現在（財産調書）の残高とは異なります。

7. 地方債残高及び積立基金残高の推移

地方債(町債)残高の推移

※ 臨時財政対策債とは …

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの
後年度に、元利償還金の全額が普通交付税として措置(交付)される



令和4年度末残高に
対する交付税算入

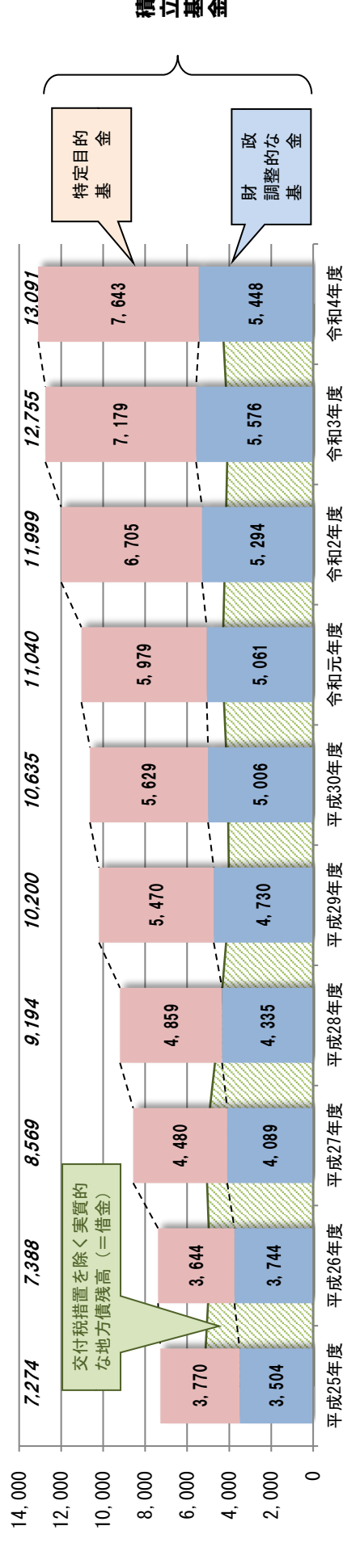
令和4年度末地方債残高計
183億92百万円

交付税措置あり (76.3%) 140億31百万円
実質的な借金 (23.7%) 43億61百万円

積立基金残高の推移

※ 財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金

※ 特定目的基金 = 特定の目的のために積み立てた基金 (ふるさと支援基金、過疎地域持続的発展特別事業基金(過疎債ソフト枠)、合併特別債まちづくり基金、施設等整備基金 など)



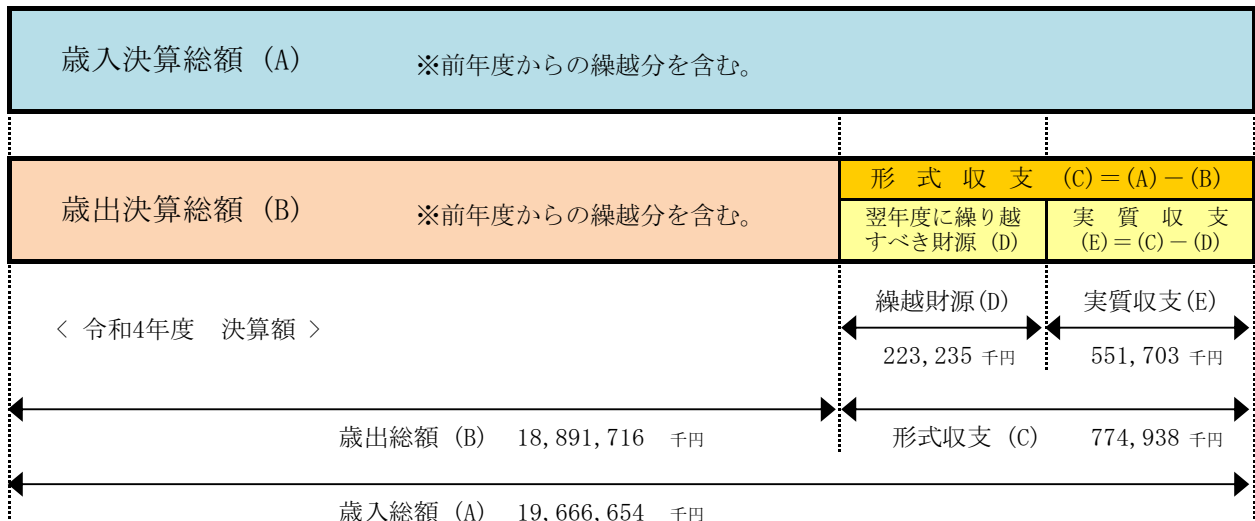
積立基金

特定目的基金

財政調整的な基金

【参考資料】① 決算収支イメージ図（普通会計）

注）実際のグラフ（決算額の割合）とは異なります



＜用語説明＞

☞ 普通会計

地方公共団体によって各会計の範囲等が異なり財政比較等が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、四万十町では「一般会計」が対象。

☞ 形式収支 (C) = 歳入決算総額 (A) - 歳出決算総額 (B)

☞ 翌年度に繰り越すべき財源 (D)

継続費の通次繰越（執行残額）や、繰越明許費繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源。

☞ 実質収支 (E) = 形式収支 (C) - 翌年度に繰り越すべき財源 (D)

※ただし、実質収支には過去からの収支の赤字又は黒字要素が含まれている。（歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため）

☞ 単年度収支

本年度の実質収支 (E) から前年度の実質収支を差し引いた額。※実質収支 (E) は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を控除したもの。

なお、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標として、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整積立金・地方債繰上償還など）や赤字要素（財政調整基金の取崩しなど）を加減したものを「実質単年度収支」という。

【参考資料】② 歳入における「自主財源」及び「依存財源」の内訳（普通会計）

単位：千円

自主財源	5, 846, 723 【構 成 比】 29. 7 % 【前年度比】 + 413, 384 + 7. 6 %	町 税	1, 631, 062	町 税	1, 631, 062
		そ の 他	4, 215, 661	分 担 金 及 び 負 担 金	40, 299
				使 用 料 及 び 手 数 料	237, 735
				財 産 収 入	86, 305
				寄 附 金	1, 181, 554
				繰 入 金	1, 939, 230
				繰 越 金	517, 486
依存財源	13, 819, 931 <				

【参考資料】③ 全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
普 通 会 計		19,666,654	18,891,716	774,938	223,235	551,703
	一 般 会 計	19,666,654	18,891,716	774,938	223,235	551,703
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,274,604	2,255,377	19,227	0	19,227
	国 民 健 康 保 険 所 大 正 診 療 所	545,118	544,959	159	159	0
	国 民 健 康 保 険 所 十 和 診 療 所	94,599	94,599	0	0	0
	大 道 へ き 地 診 療 所	8,148	8,148	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	337,246	336,035	1,211	0	1,211
	介 護 保 険 事 業	2,697,380	2,570,713	126,667	0	126,667
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 窪 川 荘	344,115	344,024	91	0	91
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 四 万 十 荘	255,112	255,112	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	28,040	28,040	0	0	0
	下 水 道 事 業	55,940	55,940	0	0	0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収 益（消費税抜き）	546,078	498,603	47,475	当年度純利益 47,475千円	
	資 本（消費税込み）	177,737	418,672	▲ 240,935	過年度分損益勘定留保資金 234,269千円及び当年度分消 費税及び地方消費税資本的 収支調整額6,666千円で補填	